

## 会社の概要

(2007年5月31日現在)

社名	アルプス電気株式会社
英文社名	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
本社	〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 TEL. (03) 3726-1211(大代表)
設立	1948年11月1日
資本金	23,623,571,711円
発行済株式総数	181,559,956株

## 株主メモ

決算期	年1回 3月31日
基準日	定時株主総会関係3月31日 期末配当金支払株主確定関係3月31日 中間配当金支払株主確定関係9月30日 その他予め公告する日時
定時株主総会	6月下旬
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.alps.com/j/ir/index.html">http://www.alps.com/j/ir/index.html</a> ) に掲載します。 なお、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京(市場第一部)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) および 電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

(お知らせ) 株式事務に関するお問い合わせ

お問い合わせ	 0120-232-711
住所変更等諸届用紙ご請求	 0120-244-479 (24時間受付)

表紙写真は「高精度磁気センサ」(左上)とその製造工程(右下)です。

本誌は再生紙を使用しております。

美しい電子部品を究めます

# ALPS®

## ALPS REPORT NO.127

2007年6月27日発行  
アルプス電気株式会社





例年のない早い時期からの暑さに、夏の猛暑を予感させる日々が続いておりますが、株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2007年3月期の世界経済を振り返ってみますと、景気の減速が懸念されていた米国は、企業収益の向上や個人消費の下支えなどにより底堅く推移し、欧州経済も輸出や域内取引の増加を背景に伸長しました。また、アジア経済も中国を中心として、企業における設備投資の拡大などを背景に好調に推移しました。

我が国経済も、企業収益や民間設備投資の堅調さに加え、徐々にではありますが、個人消費の回復や雇用情勢の好転などにより、穏やかながらも拡大しました。

当電子業界におきましては、原材料の高騰や、競争激化に伴う製品価格下落などの影響もありましたが、デジタル技術を応用した各種製品が世界的に一段とその普及の歩みを進めました。電子部品の分野におきましては、多機能化する携帯機器市場向け部品や電装化が進展する自動車部品などの需要が拡大しました。

このような状況のなか、当社の電子部品事業におきましては、携帯機器向けのコンポーネント製品や車載電装製品の売上が堅調に増加しましたが、磁気デバイス・情報通信・ペリ

フェラルの3事業におきましては、顧客構成や市場ニーズの変化、製品価格下落などの影響により、売上が減少しました。既にご承知のこととは存じますが、去る3月15日、当社は磁気デバイス事業における主力製品である、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの関連資産をTDK(株)へ譲渡することを決定し、両社にて基本合意いたしました。当ヘッドが使用されるHDD業界は、競争が大変激化しており、事業規模が縮小している現状と今後も多額の設備投資が必要となるなど、事業採算リスクが高まったと判断し、譲渡の決断に至りました。大変残念ではありますが、ここに改めてご報告申し上げます。

今後につきましては、ヘッド事業に代わる新たな事業の柱として、これまで磁気デバイス事業において蓄積してきた薄膜形成・微細加工関連の製造設備や技術、並びに人材を活かし、センサ事業を早期に事業として確立すべく、全社を挙げて取り組む所存です。とはいえ、従来の磁気デバイス事業の規模を補完するには、今暫くの時間を必要とします。その間、他の製品の更なる拡販活動や原価低減活動などを強力に推進し、そのマイナス分を補うべく全社一丸となり、総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、期末配当金は従来通り10円として、年間配当金は合計20円を実施させていただきました。今期におきましても、引き続き同額の配当を実施させて頂く予定にしております。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長

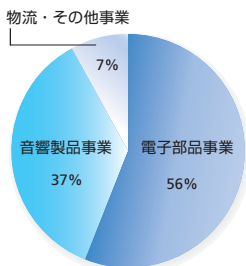
片岡政隆

# Financial Review 第74期 連結業績

## 連結業績の概況

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

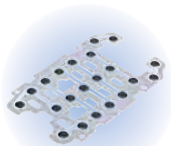
当期の売上高は708,126百万円（前期比0.2%減）、営業利益は22,077百万円（同51.4%減）、経常利益は24,631百万円（同46.9%減）、純利益は4,918百万円（同73.9%減）となりました。



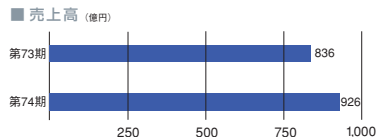
## ■ 電子部品事業

### ● コンポーネント

携帯電話や携帯オーディオ機器、デジタルカメラなどの携帯機器向けにスイッチやコネクタが、また自動車の電装化が進展し、センサやスイッチなどが増加しました。

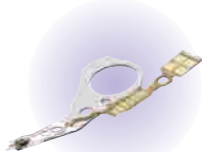


コンタクトシート™

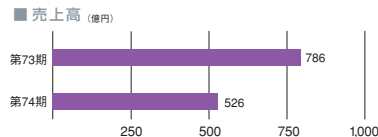


### ● 磁気デバイス

主要取引先の合併、販売価格の一層の下落などから、主力のHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドの売上が大幅に減少しました。

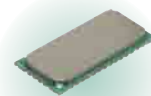


HDD用ヘッド

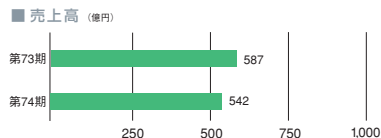


### ● 情報通信

車載用Bluetooth™モジュールが、運転中の携帯電話使用禁止の法制化に伴い、売上を伸ばしましたが、主力のTVチューナで売上が減少しました。



車載用Bluetooth™モジュール

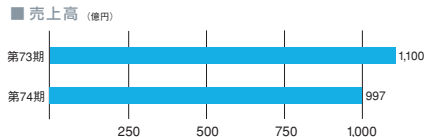


### ● ペリフェラル

携帯電話用カラーLCDが減少したことに加え、昨年数量が増大した小形プリンタの市場が停滞したことなどから売上が減少しました。



小形プリンタ

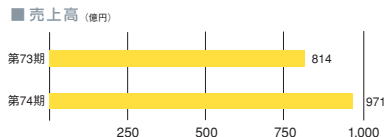


### ● 車載電装

当社製品搭載車の日本・欧州での好調を背景に、ステアリングモジュールなど特長ある製品が伸長し、為替が円安に推移したことなどから、売上が増加しました。



ステアリングモジュール

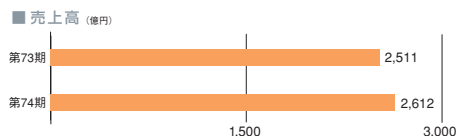


# Financial Review 第74期 連結業績

## ■音響製品事業

市販向けの「iPod®」ダイレクタリンクのCDプレーヤやBRICs向けカーオーディオの販売は堅調に推移しましたが、価格競争の激化や市場縮小の影響を受け、売上は減少しました。また自動車メーカー向けカーオーディオは、日系メーカー向けの販売が好調に推移したことに加え、下期から市場投入した新車種向けの売上が寄与しました。

以上の結果、売上高は261,274百万円(前期比4.0%増)、営業利益は10,110百万円(同4.5%増)となりました。

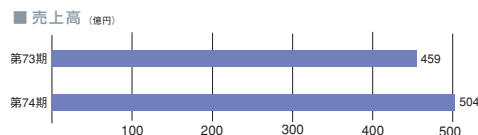


## ■物流・その他事業

昨年1月からアルプス・ロジスティクス・メキシコが事業を開始し、倉庫業務を中心に受託拡大をはかりました。中国ではトラックの長距離輸送ネットワーク拡大を進めるとともに、支店設立など事業体制の整備・強化をはかりました。また本年1月より福岡営業所が本稼働を開始しました。



その結果、売上高は50,404百万円(前期比9.8%増)、営業利益は6,407百万円(同5.9%減)となりました。



## 連結財務諸表(要約)

### 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	321,400	流動負債	184,473
現金・預金	82,215	支払手形・買掛金	73,135
受取手形・売掛金	131,911	短期借入金	48,042
たな卸資産	77,395	未払法人税等	4,676
繰延税金資産	9,494	賞与引当金	8,109
その他	22,664	製品保証引当金	6,013
貸倒引当金	△2,282	その他	21,587
固定資産	226,643	固定負債	69,552
有形固定資産	159,746	新株予約権付社債	28,788
建物・構築物	48,478	長期借入金	28,520
機械装置・運搬具	54,265	その他	12,244
土地	29,625	<b>負債合計</b>	<b>254,026</b>
その他	27,376	<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	15,040	株主資本	
投資その他の資産	51,857	資本金	23,623
投資有価証券	21,686	資本剰余金	45,586
繰延税金資産	6,441	利益剰余金	132,845
長期前払年金費用	10,460	自己株式	△3,544
その他	13,481	株主資本合計	198,511
貸倒引当金	△211	評価・換算差額等	
<b>資産合計</b>	<b>548,043</b>	その他有価証券評価差額金	4,524
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	△569
		為替換算調整勘定	981
		評価・換算差額等合計	4,936
		少数株主持分	90,569
		<b>純資産合計</b>	<b>294,017</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>548,043</b>

## 連結損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	708,126
売上原価	596,856
売上総利益	111,270
販売費・一般管理費	89,193
営業利益	22,077
営業外収益	5,816
営業外費用	3,261
経常利益	24,631
特別利益	3,486
特別損失	7,300
税金等調整前四半期純利益	20,817
法人税・住民税・事業税	9,556
法人税等追徴税額	750
法人税等還付金	△2,018
法人税等調整額	2,247
少数株主利益	5,362
当期純利益	4,918

## 所在地別セグメント情報

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	
日本	587,559
北米	149,173
欧州	207,646
アジア	289,080
その他	1,466
セグメント間取引消去	△526,798
<b>連結</b>	<b>708,126</b>
営業利益	
日本	14,506
北米	2,572
欧州	2,498
アジア	10,733
その他	35
セグメント間取引消去	△8,269
<b>連結</b>	<b>22,077</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,623	45,586	131,309	△539	199,980
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 <sup>(注)</sup>			△1,811		△1,811
剰余金の配当			△1,792		△1,792
役員賞与 <sup>(注)</sup>			△123		△123
当期純利益			4,918		4,918
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			△10		△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加			208		208
自己株式の取得				△3,005	△3,005
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	△0	1,535	△3,004	△1,469
平成19年3月31日残高	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	4,863	—	△569	△2,524	1,768	83,611	285,361	
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 <sup>(注)</sup>							△1,811	
剰余金の配当							△1,792	
役員賞与 <sup>(注)</sup>							△123	
当期純利益							4,918	
連結子会社増加に伴う増加							146	
従業員奨励福利基金							△10	
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加							208	
自己株式の取得							△3,005	
自己株式の処分							0	
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	10,125	
当連結会計年度中の変動額合計	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	8,656	
平成19年3月31日残高	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017	

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,995
現金・現金同等物に係る換算差額	2,248
現金・現金同等物の減少額	△4,976
現金・現金同等物の期首残高	87,537
新規連結子会社の現金・現金同等物の期首残高	189
現金・現金同等物の期末残高	82,751

## 単独財務諸表(要約)

### 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	142,379	流動負債	106,315
現金・預金	13,997	支払手形・買掛金	49,713
受取手形・売掛金	80,133	短期借入金	24,444
たな卸資産	26,592	一年以内長期借入金	5,750
繰延税金資産	2,978	未払法人税等	133
その他	18,722	賞与引当金	4,583
貸倒引当金	△44	その他	21,691
固定資産	144,094	固定負債	53,409
有形固定資産	76,371	新株予約権付社債	28,788
建物・構築物	17,057	長期借入金	22,000
機械装置	28,264	その他	2,621
土地	17,042	負債合計	159,724
その他	14,007	(純資産の部)	
無形固定資産	5,380	株主資本	23,623
投資その他の資産	62,341	資本金	45,586
投資有価証券	2,955	資本剰余金	60,381
関係会社株式	39,011	利益剰余金	△3,544
長期前払年金費用	8,822	自己株式	△3,544
その他	11,584	株主資本合計	126,048
貸倒引当金	△32	評価・換算差額等	700
資産合計	286,473	その他有価証券評価差額金	700
		評価・換算差額等合計	700
		純資産合計	126,748
		負債純資産合計	286,473

## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	340,803
売上原価	311,411
売上総利益	29,392
販売費・一般管理費	31,874
営業利益	△2,481
営業外収益	8,674
営業外費用	1,949
経常利益	4,242
特別利益	8,658
特別損失	4,737
税引前当期純利益	8,163
法人税・住民税・事業税	911
法人税等追徴税額	140
法人税等還付金	△1,821
法人税等調整額	5,481
当期純利益	3,451

# Brand 企業イメージ強化に向けて

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計		
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 <sup>(注2)</sup>	自己 株式			
平成18年3月31日残高	23,623	45,586	0	4,858	55,736	△539	129,265	1,281	130,546
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当 <sup>(注1)</sup>					△1,811		△1,811		△1,811
剰余金の配当 役員賞与 <sup>(注1)</sup>					△1,792		△1,792		△1,792
当期純利益					△60		△60		△60
自己株式の取得					3,451		3,451		3,451
自己株式の処分						△3,005	△3,005		△3,005
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			△0						0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								△580	△580
当事業年度中の変動額合計	—	—	△0	—	△212	△3,004	△3,217	△580	△3,797
平成19年3月31日残高	23,623	45,586	0	4,858	55,523	△3,544	126,048	700	126,748

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	4,000	1,400	—	662	41,500	8,173	55,736
当事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立 <sup>(注1)</sup>				27		△27	—
特別償却準備金の取崩 <sup>(注1)</sup>				△304		304	—
特別償却準備金の積立				21		△21	—
特別償却準備金の取崩				△185		185	—
別途積立金の積立 <sup>(注1)</sup>					4,500	△4,500	—
剰余金の配当 <sup>(注1)</sup>						△1,811	△1,811
剰余金の配当 役員賞与 <sup>(注1)</sup>						△1,792	△1,792
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立			2,615			△60	△60
当期純利益						3,451	3,451
当事業年度中の変動額合計	—	—	2,615	△440	4,500	△6,887	△212
平成19年3月31日残高	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523

昨年1月より「美しい電子部品を究めます」をコーポレートメッセージとした広告・PR活動に取り組み、企業イメージの強化を推進しています。

今年4月は、「リカロイ™磁性シート」を空飛ぶじゅうたんに見立てた企業広告を新聞・雑誌等に掲載しました。



2007年4月17日・日経新聞朝刊掲載

銀色の布か紙のようにも見えるこ

の製品は、0.05mmの薄さながら、通信障害を起こす電波を吸収・消去したり、必要な電波を確実に受け取り、アンテナの感度を向上させ、通信の安定化に威力を発揮します。通信の妨げを一挙に解決するこのシートの性能は、電子化社会のさらなる発展に貢献します。

身近なところでは、「Suica®」などのICカード、「おサイフケータイ®」内に使用されるなど活躍の場が広がっています。

新たな領域へ活躍の場が広がり、顧客ニーズも多種多様となるこの磁性シートにおいて、さらなる実績と信頼を得るべく、開発、製造に取り組んでまいります。

なお、今回の企業広告はホームページからもご覧いただけます。

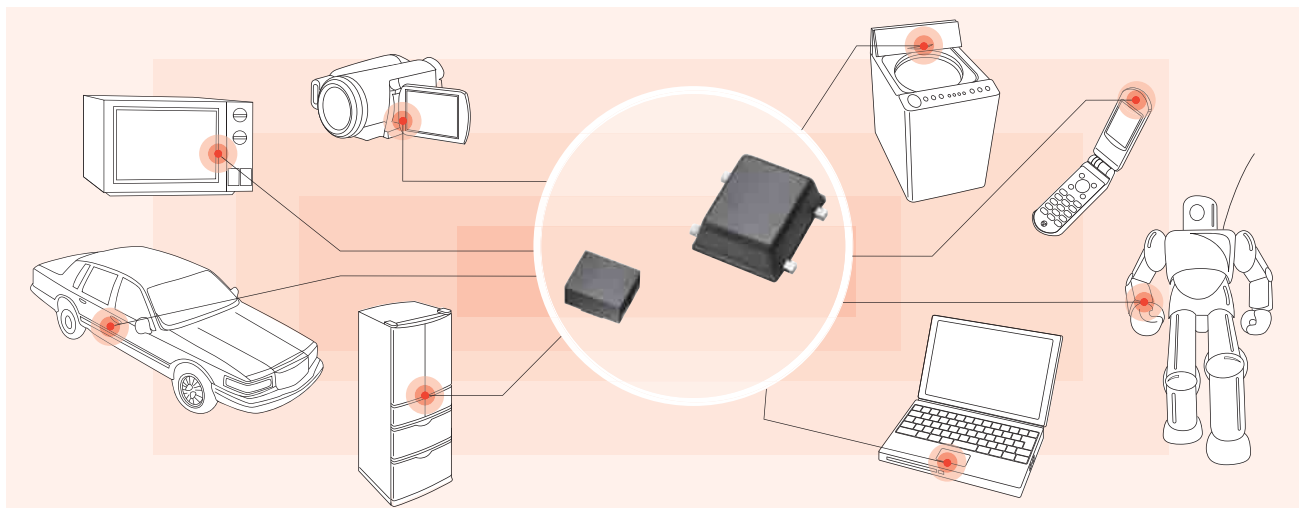
### ■ ホームページ改訂のお知らせ

当社では、7月上旬を目処にホームページの全面改訂に向け、準備を進めています。今回の改訂は、株主・投資家の皆様にとって必要な情報がよりわかり易く、より早く入手できることを目的として、情報やデザインの統一化をはかっています。

ホームページアドレス <http://www.alps.com/j/>  
IR情報 <http://www.alps.com/j/ir/index.html>



## 幅広い分野で可能性を広げる 「高精度磁気センサ」



当社は、携帯電話やノートパソコンの折りたたみ、あるいは冷蔵庫や洗濯機の扉・ふたなどの開閉検出に用いることのできる「高精度磁気センサ」を開発しました。

この「高精度磁気センサ」に用いられている高精度磁気素子は、当社磁気デバイス事業において長年にわたり経験と実績を蓄積してきたHDD（ハードディスクドライブ）用磁気ヘッドで培われた磁性材料や薄膜形成技術から生み出されたものです。

当製品は、外部磁界の変動に応じて電気抵抗が変化するもので、高感度領域でも性能のバラツキが少なく、従来製品よりもはるかに広範囲での検知が可能となりました。数多くの制約の中で機器設計を求められる技術者の方々の基板設計や部品配置などにおいて、その自由度を大きく向上させることができます。また、業界

トップクラスの省スペースサイズ、低消費電流、安定した温度動作特性を実現し、使用される機器の高機能化、高精度化に大きく貢献します。

今後、携帯電話やパソコンなどの小形デジタル機器、白物家電、情報機器、AV機器などあらゆる民生機器そして自動車市場向け製品への応用、展開が期待されています。

当社は、これまででも抵抗式、静電式、圧電式のセンサ技術を培ってきましたが、これに磁気センサ技術が加わり、今後さらに幅広い分野で活用される多彩な「センサ」を生み出してまいります。

## 2007年

- 3月 ● TDK(株)への資産譲渡に向けた基本合意を発表
  - アルプスグループ入社式を挙
- 4月 ● 台日デジタル家電及び関連部材産業訪日団が本社訪問
- 5月 ● 韓国アルプス創立20周年記念式典を開催
  - 2007年度新製品発表会を実施

(注)下線のトピックスを以下に詳しくご報告しています。

### アルプスグループ入社式を挙

2007年度のアルプスグループ入社式を3月30日に行い、新たに262人が入社しました。片岡社長からは、「初心忘るべからず、ものをつくる喜びを大事にしよう、自らの健康は自らで管理せよの三つを基本に社会人生活を送ってほしい。更に三つ目の健康というベースの上には、『人の和』があり、この社員の団結のためにも朝夕の挨拶を励行して下さい」などの訓示に続き、新入社員代表からの抱負が述べられました。



アルプスグループ入社式

### 台日デジタル家電及び関連部材産業訪日団が本社訪問

4月27日、台日デジタル家電及び関連部材産業訪日団が本社を訪問し、当社と交流を深めました。訪日団の目的は、台日デジタル家電及び関連デバイスに関する産業の理解・交流を促進し、具体的な協力関係



訪日団と当社メンバー

構築するため、過去に片岡社長の訪問を受けた台湾経済部より当社訪問の推薦があり実現したものです。当日は、当社のデジタル家電に対する取り組み説明や展示製品の説明を熱心にお聞きいただきました。

### 韓国アルプス創立20周年記念式典を開催

5月15日に韓国アルプスは、創立20周年記念式典を本社内式典会場で開催しました。同社は、1970年に金星社(現LG電子)との合弁で設立した「金星アルプス電子」の実績をもとに、「韓国電子産業の発展に、部品の技術移転で寄与する」ことを基本方針に、1987年光州市に設立しました。

マイクロプリンタにはじまり、チューナ、キーボードの生産から徐々に品目を増やし、現在では車載電装製品、コンタクトシートなど幅広い製品の開発・生産を行っています。今後も韓国経済の発展に寄与する生産拠点として更なる事業拡大に取り組んでいきます。

### 株主アンケートにご協力頂き、誠にありがとうございました

株主の皆様のご協力により、数多くのご意見・ご要望を頂戴することができました。

集計結果につきましては、次号(9月中旬発行予定)にてお知らせできますよう、現在集計作業を進めております。

皆様からいただきました貴重なご意見・ご要望を今後のより良い誌面づくりに活かしてまいります。